

決算報告書

(第 19 期)

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

- ・正味財産増減計算書
- ・貸借対照表
- ・財務諸表に対する注記
- ・財産目録
- ・監査報告書
- ・収支予算(案)

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会

監査報告

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会
代表理事 安江修平 殿

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年4月17日

一般社団法人 岐阜県特殊工事技術協会

監事 福井真一

監事 南谷茂伸

第1号議案

正味財産増減計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 単位:円

第2号議案

収支予算案

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 単位:円

	中項目	小項目	令和 2年3月実績	平成31年3月実績	増減 当年-前年	令和 2年3月予算	令和 3年3月予算	増減 当年度-次年度	
			合計	合計	合計	合計	合計	合計	
一般正味財産増減の部	経常収益	基本財産運用収入							
		預金利息	216	211	5	0	0	0	
		会費収入	会費	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	5,600,000	0
			加入金	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	その他の収入	0	0	0	0	0	0	
	経常収益計			5,600,216	5,600,211	5	5,600,000	5,600,000	0
	経常増減の部	会議費	総会費	70,584	70,424	160	250,000	250,000	0
			理事会費	275,430	284,296	-8,866	300,000	300,000	0
			トンネル技術委員会費	3,195	7,121	-3,926	10,000	10,000	0
			ダム技術委員会費	3,500	7,000	-3,500	10,000	10,000	0
下水道技術委員会費			5,098	9,707	-4,609	10,000	10,000	0	
橋梁技術委員会費			7,197	9,903	-2,706	10,000	10,000	0	
自然共生技術委員会費			3,500	7,000	-3,500	10,000	10,000	0	
安全・環境委員会費			5,048	7,000	-1,952	10,000	10,000	0	
企画・広報委員会費			79,500	61,900	17,600	100,000	100,000	0	
会議費 計			453,052	464,351	-11,299	710,000	710,000	0	
管理費		給与手当	2,220,000	2,220,000	0	2,220,000	2,220,000	0	
		事務負担費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	
		事務委託費	110,000	108,000	2,000	200,000	200,000	0	
		消耗品費	74,040	12,077	61,963	200,000	200,000	0	
		旅費交通費	30,184	40,085	-9,901	150,000	150,000	0	
		通信費	85,992	79,709	6,283	100,000	100,000	0	
		広報費	379,400	378,000	1,400	800,000	800,000	0	
		福利厚生費	222,483	222,098	385	250,000	250,000	0	
		団体加入協力費	245,000	235,000	10,000	500,000	500,000	0	
		慶弔費	37,575	13,240	24,335	200,000	200,000	0	
		租税公課	97,300	77,300	20,000	120,000	120,000	0	
		雑費	16,338	7,992	8,346	50,000	50,000	0	
		管理費 計			3,718,312	3,593,501	124,811	4,990,000	4,990,000
調査研究費		トンネル技術委員会費	36,536	46,096	-9,560	100,000	1,100,000	-1,000,000	
		ダム技術委員会費	39,567	12,800	26,767	100,000	100,000	0	
		下水道技術委員会費	48,817	46,095	2,722	100,000	100,000	0	
		橋梁技術委員会費	40,366	85,471	-45,105	100,000	100,000	0	
		自然共生技術委員会費	71,490	79,634	-8,144	100,000	100,000	0	
		安全・環境委員会費	56,986	22,210	34,776	100,000	100,000	0	
		調査研究費 計			293,762	292,306	1,456	600,000	1,600,000
研修事業費		研修会	303,215	238,940	64,275	350,000	350,000	0	
		見学会・派遣講師事業	147,188	173,720	-26,532	250,000	250,000	0	
		研修事業費 計			450,403	412,660	37,743	600,000	600,000
安全対策費	安全対策費	0	0	0	50,000	50,000	0		
	労働安全衛生教育費	48,256	51,032	-2,776	80,000	80,000	0		
	安全対策費 計			48,256	51,032	-2,776	130,000	130,000	0
企画・広報対策費	広報推進費	0	0	0	150,000	150,000	0		
	機関紙発行費	0	0	0	50,000	50,000	0		
	企画・広報対策費 計			0	0	0	200,000	200,000	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0			
予備費	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0			
経常費用計			4,963,785	4,813,850	149,935	8,230,000	9,230,000	-1,000,000	
当期経常増減額			636,431	786,361	-149,930	-2,630,000	-3,630,000	1,000,000	
当期一般正味財産増減額 準備金繰入れ控除後			636,431	786,361	-149,930	-2,630,000	-3,630,000	1,000,000	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期首残高			13,413,287	12,626,926	786,361	13,413,287	14,049,718	-636,431	
一般正味財産の内 未処分正味財産 期末残高			14,049,718	13,413,287	636,431	10,783,287	10,419,718	363,569	
基本金+積立金 期末残高			1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
正味財産期末残高			15,049,718	14,413,287	636,431	11,783,287	11,419,718	363,569	

第1号議案

貸借対照表 令和 2年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部					負債の部及び正味財産の部				
	科 目	令和 2年3月31日	平成31年3月31日	増減		科 目	令和 2年3月31日	平成31年3月31日	増減
流 動 資 産	現金	121,753	133,780	-12,027	流 動 負 債	未払費用	0	0	0
	普通預金	13,961,461	13,353,929	607,532		未払金	0	40,963	-40,963
						預り金	33,496	33,459	37
						流動負債計	33,496	74,422	-40,926
産	流動資産計	14,083,214	13,487,709	595,505	負債の部計		33,496	74,422	-40,926
固 定 資 産	定期預金(基本金)	1,000,000	1,000,000	0	正 味 財 産	一般 基本金	1,000,000	1,000,000	0
	車両	0	0	0		期首繰越正味財産増減累計額	13,413,287	12,626,926	786,361
						当期正味財産増減額	636,431	786,361	-149,930
						期末繰越正味財産増減累計額	14,049,718	13,413,287	636,431
産	固定資産計	1,000,000	1,000,000	0	産	正味財産の部	15,049,718	14,413,287	636,431
	資産の部計	15,083,214	14,487,709	595,505	負債及び正味財産の部計	15,083,214	14,487,709	595,505	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務(債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. その他の注記

該・平成23年3月 社団法人→一般社団法人へ移行の際、内閣府へ提出の公益目的財産額 9,707,612円

平成28年3月期において、実施事業等会計の正味財産 △ 10,224,521 となったことに伴い

公益目的支出計画完了届出書を提出した。

・その結果 平成29年3月～ の決算書類は、「実施事業等会計・法人会計」の区分別決算書類の作成・予算書の作成が不要となった。